

運輸省・才 = 港湾建設局
臨港工部局
正会員 小野川 繁彦

1. 序

当河に於けるは、仙台湾の将来性を考え、それに對する広域港灣計画を定むべく、昭和26年度より、一連の調査研究活動と終つてきた。調査体系の考案方として、まず第一に、地域社会のあり方を把握し、地域との交流のあり方から、貨物流動のパターンを求め、港灣貨物量を推計し、最終的には港灣法保自引くという態度でやうとされている。

地域社会のあり方については、昨年のこの委員会でも述べられたところであるが、とりあらず、東北圏仙台湾背陸部の経済指標の形で求めたのである。社会生活のあり方については、都市の内部構成の問題として、港灣施設と都市機能の親縁から、論じておきたい。

貨物の流動については、本稿で概要を述べ、港灣施設の拡張に至るまでの部分は、明年度の研究テーマとしたい。

2. 貨物流動の理論について

貨物量の推計については、従来の3種を式で表現されてきた。その概要は

①経済指標と1次相関、②Gravitation Modelの適用に関する試み、③産業連関分析の応用としての社会経済内分析 に分けられる。

一般に、①経済指標と1次相関の試みはよく試みられてきたが、相関度の非常に高い結果が得られていた。例之が、港灣貨物とG.R.Pの相関、同じくI.M.M.(工業生産指数)との相関など、相関度も非常に高い結果が得られている。そこで、石油の移入量と、工業出荷数と自動車台数に相関させるなど、第一貨物に對しては、いろいろの試みが行われてきた。

これらの試みに對する批判としては、その単純な型の相関式の採用が主であるが、相関式のこの社会的経済の意味が不明であるとの、社会構造の変化と相関式の相関性が十分でない、実用が成らぬとの批判がなされる。②については、式の形式が単純であり、式の形の中で、単に経済の意味を以ては、距離というものの社会的なつながりなどが表現されておらず、これを扱う人間の数量を単純に順次して受ける長所を以てしている。そのため、この試みは新しく試みられるべきであるが、経済指標の選択に充分留意しないと、最終的に相関度の求めと追求は結果的に危殆性を以てしている。例之が、東京・北海道間の航空旅客の推計に、両地域の所得水準を採用したとすると、式のこの意味が明白で、その危険性がわかる。旅客旅客を以て別して、この式を旅客に選択する、費用が個人負担であるグループ——個人所得水準を以て別して、この式を旅客に選択する、費用が個人負担であるグループ——と、観光旅行に航空旅客を選択し、所得水準を以て別に旅客を分類したものである。亦若しについては、所得水準を採用するよりも、組織化の水準を以て別に旅客を分類する人口との相関させるべきであると考えられる。

③の試みは、今までの通り、従来の結果と得られるに違いないと思われ、その基礎資料となる通関表の精査から、色々な問題を含んでおると、云々よう。

結果的に、①と②の通り、今後の努力が望まらるることはなごう。

3. 貨物流動量の式の作り方の検討

相関式の作り方は、前述のとおりであるが、今までの相関式の特徴の1つは、貨物の流水は、ある一定の切斷に2相断する点にある。例之、自動車交通量の相断は、その地帯を通過する自動車台数であり、港湾貨物の相断は、その港に出入する貨物量である場合、同じである。この結果は、単純な、港施設の延長と、直ちに換算できる長所を有している。

しかし、貨物の流水の単位、貨物のある地帯から、その地帯にまで運ばれることにあるとすると、相関式としては、流量量(ト×Km)の形で求めるのが、単位に沿った望ましい形であろう。

施設延長を求めた時は、流量量(ト×Km)を、平均輸送距離(Lkm)に除して27倍の値となり、流量量で求めると始め、3輸送距離に對する口民経済関係、投資比較の有効なものであると考へらる。このような趣意上、前述の相関式は経済的な意味を持ち、納得できるものにしたいとの考へから、筆者は、以下のような試みを行つてみた。

4. 仙台湾貨物流動量の推計式

仙台湾の貨物流動量の式を用いるには、全口貨物流動量を求める式を作り、仙台湾の全口の中での比較が可能なように配慮した。全口貨物流動量の式は、以下の3ケースを作成した。

$$\text{Case 1. } \sum_{T=1}^7 \sum_{K=1}^7 \sum_{ij=1}^{22} C_{Kij}^T D_{ij} = a \text{ G.N.P.} + b$$

- ∴ C = 貨物量 T = 輸送期間 (鉄道・自動車・船舶)
- K = 貨物群集 (運輸者・地域間貨物流動統計の9分集)
- ij = ij 地域 (同上22地域)
- D_{ij} = ij 地域間の距離

$$\text{Case 2. } \sum_{T=1}^7 \sum_{K=1}^7 \sum_{ij=1}^{22} C_{Kij}^T D_{ij} = a P_1 + b P_2 + c P_3 + d$$

- ∴ P₁ = 1次産業の全口生産所得

$$\text{Case 3. } \sum_{T=1}^7 \sum_{K=1}^7 \sum_{ij=1}^{22} C_{Kij}^T D_{ij} = a \sum (\bar{P}_{1i} - \bar{P}_1) P_{1i} + b \sum (\bar{P}_{2i} - \bar{P}_2) P_{2i} + c \sum (\bar{P}_{3i} - \bar{P}_3) P_{3i} + d$$

\bar{P}_{1i} = 1次産業のi地方の、1人当り生産所得

\bar{P}_1 = " 全口1人当り生産所得

P_{1i} = " i地方の、全生産所得

各相関式の、経済的な意味は以下のとおりである。

5. 表7-2の計算結果

表7-2の計算結果は、以下のとおりである。(貨物の単位はトン、Xの単位は億円)

Case 1: $y = 3.31 \times 10^5 \cdot X + 7.18 \times 10^{10}$

Case 2: $y = 3.10 \times 10^6 \cdot X_1 + 1.48 \times 10^6 \cdot X_2 - 7.23 \times 10^5 \cdot X_3 + 4.80 \times 10^{10}$

Case 3: $y = 1.20 \times 10^7 \cdot X_1 + 1.13 \times 10^6 \cdot X_2 + 2.82 \times 10^5 \cdot X_3 + 1.12 \times 10^{10}$

X-1~3とY、主成分が大きいほど負の値があるが、yの値は 10^{12} に相当するから、マイナスの値が当てはまるとは思われない。各相関係数は、各X-1とY、0.98~0.99である。

Case 4~5の各係数は、下表のとおりである。

	Case 4			Case 5				相関係数
	a	b	相関係数	a	b	c	d	
北海道	1.23×10^6	2.25×10^6	0.97	2.82×10^4	2.13×10^6	-2.06×10^6	1.57×10^8	0.87
北海道	2.84×10^5	6.06×10^9	0.98	2.53×10^5	3.34 "	-2.13×10^5	5.91×10^8	0.97
表 "	1.21×10^6	1.94 "	0.97	1.33×10^6	2.70 "	-2.71×10^6	2.78 "	0.76
表 "	6.27×10^5	2.83 "	0.87	1.36 "	-2.40×10^5	7.32×10^5	2.69 "	0.87
東関東	8.27 "	1.06 "	0.94	3.57 "	-3.31×10^6	2.71×10^6	1.35×10^8	0.92
北 "	8.52 "	2.25 "	0.98	-1.66 "	2.16 "	2.00×10^5	2.16×10^9	0.90
京浜東	5.67 "	3.03×10^6	0.98	-5.82 "	2.17 "	-3.54 "	2.95×10^8	0.97
新潟	2.30 "	2.66×10^9	0.98	5.03	5.89 "	-3.33×10^8	1.77×10^9	0.85
北陸	2.74 "	3.02 "	0.98	6.38	-1.44×10^5	1.47×10^5	2.04 "	0.97
甲信	2.46 "	1.72×10^7	0.92	1.72×10^7	-1.06×10^7	5.36×10^6	-1.23×10^8	0.90
静岡	2.35 "	4.27×10^9	0.89	2.31 "	-4.71×10^6	1.56 "	-4.28×10^8	0.87
中京	2.93 "	3.48 "	0.98	-7.00×10^6	2.76 "	-1.71×10^5	1.34×10^8	0.96
近畿	5.97 "	3.30 "	0.95	1.61×10^7	-1.75 "	-1.47 "	-1.58×10^9	0.94
阪神	7.27 "	2.07×10^6	0.98	-2.14 "	4.10 "	-1.45×10^6	2.07×10^{10}	0.93
山陰	5.46 "	1.13×10^9	0.96	1.50×10^6	-4.83×10^6	4.96×10^5	7.29×10^9	0.95
山陽	1.58×10^6	3.10 "	0.96	2.39 "	-3.50×10^6	5.27×10^6	3.32×10^8	0.95
山口	2.08 "	2.33 "	0.95	1.50×10^7	6.02 "	-4.39 "	2.26 "	0.93
北四国	6.08×10^5	8.55 "	0.99	-3.27×10^5	-7.60×10^5	1.77 "	4.63 "	0.97
南 "	6.60 "	8.52 "	0.50	1.99×10^7	3.46×10^6	-7.32 "	2.54 "	0.87
北九州	6.60 "	2.28×10^6	0.91	-5.35×10^6	5.42 "	-7.30×10^5	2.10×10^{10}	0.74
中 "	1.07×10^6	4.44×10^9	0.95	2.41 "	-3.48×10^5	1.48×10^8	4.16×10^8	0.94
南 "	8.17×10^5	3.33 "	0.92	-3.29 "	-1.37×10^6	2.47 "	6.57 "	0.84

Case 6は11, 12は、相関係数が0.500を超えているが、別に記載しない。

3次成分は、マイナスの意味は11, 12は、別に示すこととする。

